

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平賀

コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 則文

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 須賀 通雄

TEL 03-3991-4541

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,276	5.7	77	△33.7	89	△31.3	184	0.5
26年3月期第2四半期	4,044	—	116	—	130	—	183	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	50.07	—
26年3月期第2四半期	49.84	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	5,014	1,746	1,746	1,746	34.8	474.12
26年3月期	4,849	1,522	1,522	1,522	31.4	413.42

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 1,746百万円 26年3月期 1,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	7.2	300	38.7	310	30.7	353	66.0	95.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	4,015,585 株	26年3月期	4,015,585 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	332,093 株	26年3月期	332,093 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	3,683,492 株	26年3月期2Q	3,683,532 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(6) セグメント情報	P. 9
(7) 重要な後発事象	P. 9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、政府によるアベノミクス効果によって、一部の企業業績が改善され、雇用情勢の改善もみられましたが、今後の政府の経済対策や日銀による金融緩和政策による景気回復に向けた対策が期待されます。

個人消費については、消費税増税の影響により、1世帯あたりの消費支出が減少傾向にある一方で、消費者物価指数は上昇していることから、消費者の生活環境は厳しい状況となっております。

広告業界におきましては、サッカーワールドカップの開催により、一部の企業の広告宣伝活動が一時的に活性化しました。しかし、4月からの消費税増税により、個人消費が低迷したことから、全体的には企業の広告宣伝活動には大きな変動が見られない状況となりました。

印刷業界におきましては、出版など紙媒体の印刷需要の減少傾向は続いており、企業間の競争による受注単価が下落した状況も依然として続いていることから、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社といたしましては、顧客の販売促進活動におけるサポート役として、折込広告を中心としたあらゆる販売促進物の企画、提案を行ってまいりました。

顧客のニーズに応じ、その期待に応える企画提案を営業面において積極的に行うことで受注は前年を上回りました。製造面におきましては、生産効率の向上を図ることにより、受注単価に応じたコスト造りを目指してまいりましたが、原材料や電力料の値上げによりコストを上昇させることとなりました。

以上の結果から、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は42億76百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益は77百万円(前年同四半期比33.7%減)、経常利益は89百万円(前年同四半期比31.3%減)、四半期純利益は1億84百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、27億33百万円(前事業年度末は26億89百万円)となり、43百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ受取手形及び売掛金が1億24百万円増加したものの、現金及び預金が86百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、22億81百万円(前事業年度末は21億59百万円)となり、1億22百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ投資有価証券が98百万円、その他が33百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、22億96百万円(前事業年度末は22億47百万円)となり、48百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ未払法人税等が18百万円、賞与引当金が7百万円、その他が50百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が22百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、9億72百万円(前事業年度末は10億78百万円)となり、1億6百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ、退職給付引当金が20百万円増加し、社債が80百万円、その他が46百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、17億46百万円(前事業年度末は15億22百万円)となり、2億23百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前事業年度末と比べ利益剰余金が1億54百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7億57百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、40百万円の収入(前年同四半期は1億60百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益が96百万円、減価償却費が40百万円、退職給付引当金の増加が20百万円、売上債権の増加が1億23百万円生じたことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、11百万円の支出(前年同四半期は68百万円の支出)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が7百万円、投資有価証券の取得による支出が3百万円生じたことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、1億14百万円の支出(前年同四半期は1億25百万円の支出)となりました。これは主に社債の償還による支出が80百万円、配当金の支払額が29百万円生じたことによるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績予想と実績値に差異が発生し、通期の業績予想につきましても修正しております。詳細については、本日平成26年11月14日公表の「繰延税金資産の計上、第2四半期累計期間業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,781	740,439
受取手形及び売掛金	1,270,543	1,395,191
有価証券	16,026	16,993
商品及び製品	62,981	77,330
仕掛品	106,831	129,865
原材料及び貯蔵品	135,383	110,177
未収入金	210,878	191,732
その他	61,739	73,007
貸倒引当金	△1,676	△1,696
流動資産合計	2,689,489	2,733,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	492,675	482,588
土地	907,360	907,360
その他(純額)	119,391	103,429
有形固定資産合計	1,519,427	1,493,378
無形固定資産		
その他	88,482	79,445
無形固定資産合計	88,482	79,445
投資その他の資産		
投資有価証券	502,624	601,256
破産更生債権等	788,139	786,503
その他	49,239	107,874
貸倒引当金	△788,139	△786,503
投資その他の資産合計	551,863	709,131
固定資産合計	2,159,774	2,281,955
資産合計	4,849,263	5,014,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,351,351	1,328,629
短期借入金	443,000	438,000
未払法人税等	36,354	54,404
賞与引当金	81,100	89,000
その他	335,772	386,397
流動負債合計	2,247,577	2,296,430
固定負債		
社債	280,000	200,000
退職給付引当金	566,798	587,015
その他	232,070	185,105
固定負債合計	1,078,868	972,121
負債合計	3,326,446	3,268,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,292,866	1,447,842
自己株式	△259,773	△259,773
株主資本合計	1,892,590	2,047,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,421	249,071
土地再評価差額金	△550,194	△550,194
評価・換算差額等合計	△369,772	△301,122
純資産合計	1,522,817	1,746,443
負債純資産合計	4,849,263	5,014,995

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,044,516	4,276,447
売上原価	3,142,579	3,475,344
売上総利益	901,936	801,102
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	263,779	266,749
賞与引当金繰入額	31,205	30,969
退職給付費用	7,276	8,068
その他	483,444	418,301
販売費及び一般管理費合計	785,706	724,088
営業利益	116,230	77,013
営業外収益		
受取利息	1,269	1,248
受取配当金	4,187	4,861
受取家賃	4,168	2,127
作業くず売却益	10,196	5,868
その他	4,378	6,244
営業外収益合計	24,199	20,350
営業外費用		
支払利息	9,872	7,500
その他	99	196
営業外費用合計	9,972	7,697
経常利益	130,457	89,667
特別利益		
受取補填金	7,187	450
訴訟関連費用精算益	-	6,134
抱合せ株式消滅差益	93,703	-
特別利益合計	100,890	6,584
特別損失		
固定資産除却損	1,431	12
訴訟損失引当金繰入額	5,000	-
特別損失合計	6,431	12
税引前四半期純利益	224,917	96,239
法人税、住民税及び事業税	45,500	48,672
法人税等調整額	△4,175	△136,876
法人税等合計	41,324	△88,204
四半期純利益	183,593	184,444

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	224,917	96,239
減価償却費	37,983	40,925
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△99	△1,616
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,600	7,900
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	5,000	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,102	20,217
受取利息及び受取配当金	△5,456	△6,110
支払利息	9,872	7,500
抱合せ株式消滅差益	△93,703	-
固定資産除却損	1,431	12
売上債権の増減額(△は増加)	130,498	△123,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,308	△12,176
仕入債務の増減額(△は減少)	△91,613	△22,230
その他	35,048	60,660
小計	245,272	67,345
利息及び配当金の受取額	5,456	6,110
利息の支払額	△9,800	△7,430
受取補填金	7,187	450
法人税等の支払額	△87,625	△25,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,490	40,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△64,150	△7,858
投資有価証券の取得による支出	△3,609	△3,777
貸付けによる支出	-	△1,000
貸付金の回収による収入	1,325	1,079
その他	△1,568	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,003	△11,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△47,200	△5,000
社債の償還による支出	△60,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△16	-
配当金の支払額	△18,300	△29,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,517	△114,418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,029	△85,375
現金及び現金同等物の期首残高	863,442	842,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	830,412	757,432

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社の報告セグメントは単一であり、報告セグメントの記載を省略しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上